

平成22年度  
蒲郡市事務事業評価  
結果報告書

= 消防本部予防課 =

平成22年度事務事業評価表	担当	消防本部 予防課	内線等	3301
---------------	----	----------	-----	------

事務事業名	496	防災対策事業		
根拠法令等	消防法	事業開始年度 事業期間	昭和36・53年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い		

事務事業の内容

目的 (何のために)	健康で安心して暮らせる災害に強いまちづくり
対象(受益者) (誰・何を)	危険物施設等における漏油事故及び火災発生による初期消火活動に対して
目標 (目指す成果)	各種災害による対応を迅速に行い被害の軽減を図る。
そのための 手段 (手法)	漏油防止資器材・街頭消火器の活用

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
危険物施設等 立入検査件数	94件	127件	100件
街頭消火器箱 修繕等依頼件数	87件	71件	
箱更新取替件数	50箱	50箱	60箱
消火器更新件数	120本	120本	120本

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
危険物施設等の 漏油事故	目標	0件	同左	同左	同左
	実績	3件(0件)	6件(0件)		年度
街頭消火器整備 設置割合	目標	25世帯に1本設置	同左	同左	同左
	実績	92%	91%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

漏油事故	漏油事故件数(危険物許可施設漏油事故件数)
消火器設置割合	目標設置割合(25世帯に1本)に対する設置割合 $25 / (\text{世帯数} / \text{設置本数}) \times 100$
	目標設置本数に対する充足率

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.30人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.60人	係長級	0.10人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.70人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,390	1,469	1,340
	人件費	10,461	5,299	
	合計	11,851	6,768	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	11,851	6,768	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	漏油事故は市民や環境にも重大な災害でいち早く処理しなければならない、また街頭消火器の設置は初期消火活動、防火対策上なくてはならないものである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	漏油事故で処理剂等資器材を原因者負担としている、街頭消火器については耐用年数や経年劣化で維持管理費が増大している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	収納箱は職員が修理できるものは修理している、老朽化した収納箱、消火器の取替えを早くしたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	危険物施設の立入検査を極め細やかに実施する(人員不足)、街頭消火器は事故防止のためいち早く新型のモデルにし、古い収納箱(数が多い)の更新をすすめたい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	震災対策を考慮、検討し早急に資器材の充実、更新を図る必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	消防本部 予防課	内線等	3301
事務事業名	497	女性防火クラブ・少年消防クラブ運営事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成8年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	健康で安心して暮らせる災害に強いまちづくりをめざして
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対して
目標 (目指す成果)	地域の防火・防災思想の普及高揚を図るために
そのための 手段 (手法)	女性防火クラブ・少年消防クラブに火災予防及び防災に関する企画運営活動を助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
女性防火クラブ員数	48人	51人	50人
少年消防クラブ員 研修参加人数	22人	22人	22人
イベント等回数	12回	12回	13回
同上参加人員	延べ210人	延べ195人	延べ200人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
イベント・訓練 等実施回数	目標	12回	12回	13回	12回
	実績	12回	12回		年度
イベント・訓練 等参加延べ人員	目標	322人	322人	322人	322人
	実績	232人	217人		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

イベント等回数	イベント・訓練等実施回数
同上参加人員	女性防火クラブ員イベント訓練等参加人員 + 少年消防クラブ員

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.70人	次長 課長級	0.50人	補佐級	0.20人	係長級	0.40人	一般職	0.60人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.00人	次長 課長級	0.60人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	344	578	432
	人件費	13,195	8,041	
	合計	13,539	8,619	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	13,539	8,619	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	女性防火クラブ・少年消防クラブ員の火災予防及び防災に関する企画運営は国や県の上級団体が在りクラブ員は無償のボランティアであり各市町村の事務局が事務を行っている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	地域にとけ込んだ活動を実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	クラブ員の誠実な活動と努力で市民にPR, アピールをしている。(市民への広報活動等)

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	女性防火クラブ員の平均年齢が高く年齢層の幅が狭い、クラブ員の募集、獲得に努めたい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	クラブ員の募集、獲得さらに、活動を通じて住宅火災警報器のPR活動の機会を設け、設置率の向上をめざす。

平成22年度事務事業評価表		担当	消防本部 予防課	内線等	3301
事務事業名	498	防火思想の普及・指導事業			
根拠法令等	消防法	事業開始年度 事業期間	昭和36年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	消防・救急		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	健康で安心して暮らせる災害に強いまちづくりのために
対象(受益者) (誰・何を)	市民や防火対象物等において
目標 (目指す成果)	火災、事故を未然に防ぐ。
そのための 手段 (手法)	あらゆる関係のある場所に立ち入り、検査し報告を求め適切な指導を行う。

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
防火思想の普及 指導、訓練指導	消防訓練届出数384件、 要法令訓練件数984件	消防訓練届出数427件、 要法令訓練件数970件	
防火施設確認、 立入検査、査察	立入検査、査察数504件、 整備改善届出数103件	立入検査、査察数483件、 整備改善届出数139件	
危険物施設許可、 検査、立入	危険物施設数415件、 立入検査、査察数257件	危険物施設数407件、 立入検査、査察数318件	

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
防火思想の普及 指導、訓練指導	目標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	実績	39.0%	44.0%		年度
防火施設確認、 立入検査、査察	目標	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
	実績	20.4%	28.8%		年度
危険物施設許可、 検査、立入	目標	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
	実績	61.9%	78.1%		年度

#### 指標の説明

防火思想の普及	消防訓練届出数 ÷ 要法令訓練件数 × 100 = 訓練実施率
防火施設立入等	整備改善届出数 ÷ 立入検査、査察数 × 100 = 施設整備改善率
危険物施設立入	立入検査、査察数 ÷ 危険物施設数 × 100 = 立入検査、査察率

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	5.50人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.20人	係長級	1.60人	一般職	3.50人	非常勤		再任用	
H22 人工計	5.30人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級	1.60人	一般職	3.50人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	216	213	218
	人件費	35,676	32,995	
	合計	35,892	33,208	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	35,892	33,208	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	消防法に基づき、消防機関が行う責務、義務である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費は、消耗品・印刷製本費等のみで多額の費用はかかっていない。訓練指導、査察・立入検査や書類審査、火災原因調査等事務処理に時間を要するものや担当者に負担のかかることがある。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	火災予防等、市民、事業所等の安全に対する意識の向上が図られている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	訓練指導、査察・立入検査や書類審査、火災原因調査等事務処理に時間を要するものや担当者に負担のかかることがある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	担当者以外にも査察や立入検査、火災原因調査等事務処理の協力を得て事務処理の効率性を今後、さらに高めるよう実施する。